

The 50th Interim Business Report



第50期 中間株主通信

2016年6月1日 ▶ 2016年11月30日



証券コード：9651



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

私たちは、社会インフラの安全・安心、快適・便利を支えます。



代表取締役社長 上石 芳昭

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、1967年に創業し、今期は第50期という節目の事業年度を迎えました。株主の皆様やお取引先様におかれましては、長年にわたり当社を支えていただきましたこと心より感謝を申し上げます。次なる100周年を目指し、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」という中期経営ビジョンのもと、企業価値の向上に努めてまいります。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期までの業績について

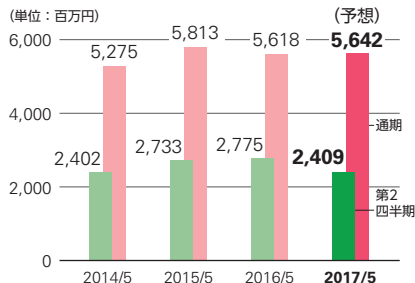
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向は見られるものの、新興国や資源国経済の減速に加え英国のEU離脱懸念も影響し、先行きが不透明な状態で推移しました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景として、大企業・非製造業などを中心にソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

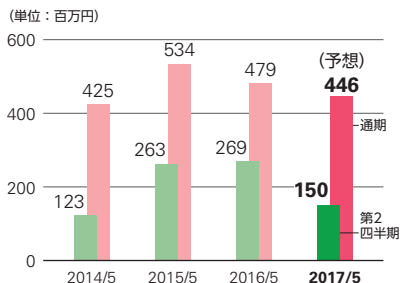
経営成績につきましては、請負開発が多い特定情報システムと制御システムの交通関連で第3四半期以降に検収される案件が多いことに加え、全社的にも前期より売上が下期偏重傾向にあること、自動車システムの車載情報システムで機種開発が収束したことなどで、売上、利益ともに前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,409百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は128百万円(前年同期比48.1%減)、経常利益は150百万円(前年同期比44.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

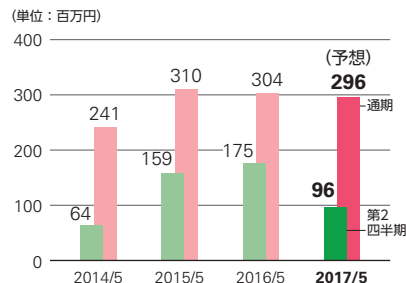
●売上高



●経常利益



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



II 各セグメントの状況

制御システムでは、エネルギー関連は、火力発電所向け監視・制御システムでは作業量が減少しましたが、電力広域システムで作業量が増加しました。交通関連は、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続し横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムは第3四半期以降に検収される案件が多いため、売上は前年を下回りました。

自動車システムでは、車載制御システムの無段階変速機(CVT)制御は堅調に推移しました。車載情報システムでは通信ミドルウェア開発は横ばいで推移したものの、機種開発が収束し体制を大きく縮小しました。また、先進運転支援システムの車載カメラシステムも堅調に推移しましたが、自動車システム全体では、社内外の技術者を計画通りにアサインできなかった影響もあり、売上、利益とも前年を下回りました。

特定情報システムでは、先進運転支援システムの画像認識システムは堅調に推移し、地理情報関連は横ばいで推移しました。一方、危機管理関連は第3四半期以降に検収される案件が多いことや、一部の案件で開発フェーズが終了し体制を縮小したことなどで、売上、利益とも前年を下回りました。

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けで新たにファームウェア検証を受注したものの、コンシューマー向けやHDD開発で作業量が減少しました。また、

先進運転支援システムの車載カメラ基盤システムと、医療向けシステムは堅調に推移しました。一方、ストレージサーバー開発は作業量が減少し体制を縮小したことなどで、組込システム全体では売上、利益とも前年を下回りました。

産業・公共システムでは、駅務機器開発とICカード開発は堅調に推移しましたが、準天頂衛星システムは試験フェーズに入ったことで体制を縮小しました。また、スポーツ関連システムとコンビ二関連システムは開発が終了し保守フェーズが継続していることや、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスで作業量が減少し体制を縮小したことなどで、売上、利益とも前年を下回りました。

ITサービスでは、検証業務は戦略的に製品検証業務から構築業務に軸足を移しているため、売上、利益とも前年を下回りました。構築業務は堅調に推移し、保守・運用業務は会計システムで顧客内製化が進んだため作業量が減少しましたが、その他は堅調に推移しました。

II 配当について

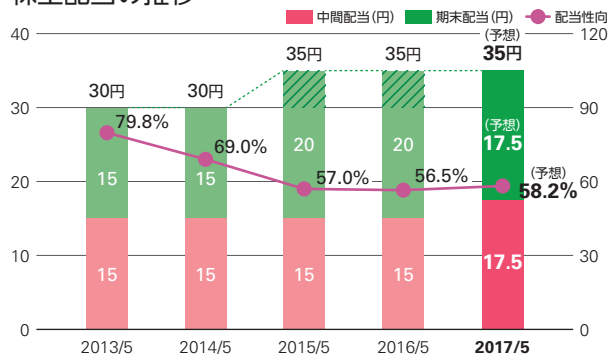
当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、①安定的配当の継続、②配当性向50%以上を目標とする、を基本方針としております。

今期中間配当につきましては、17.5円とし、通期では35円を予定しております。

(単位:百万円)

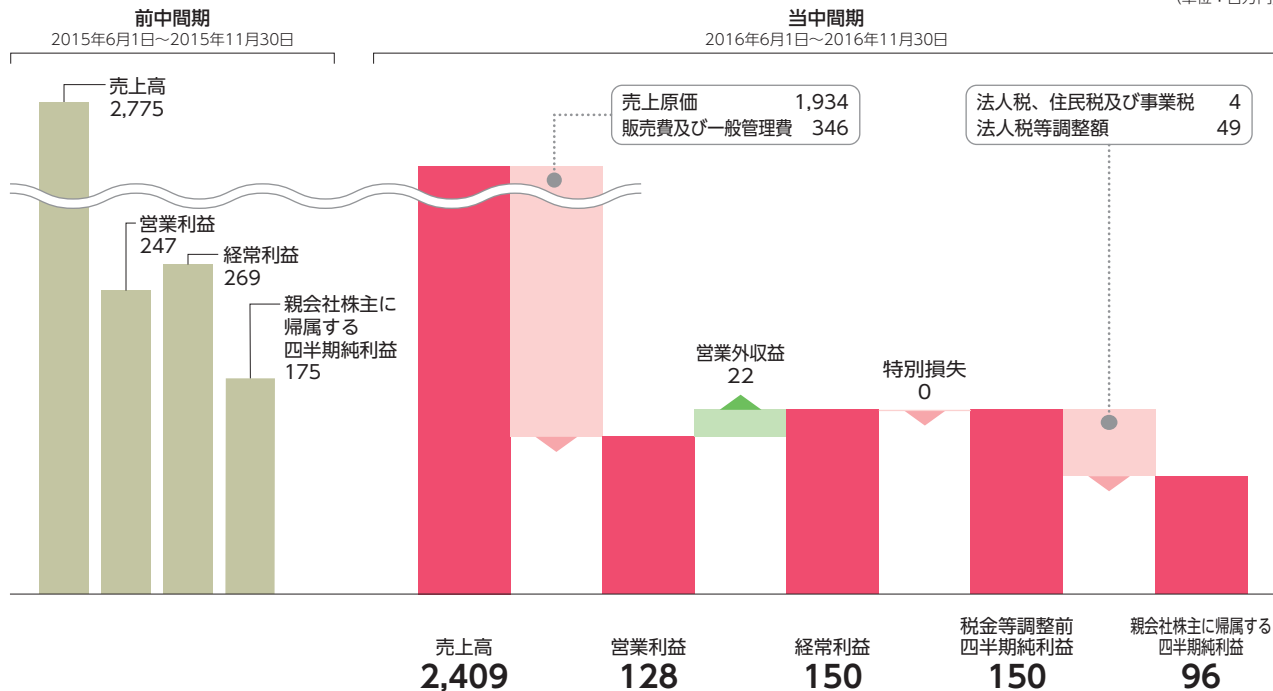
セグメント	売上(前年対比)	利益(前年対比)
制御システム	389(△1.2%)	97(+36.1%)
自動車システム	544(△15.7%)	91(△24.0%)
特定情報システム	153(△41.8%)	21(△61.2%)
組込システム	279(△13.4%)	53(△28.5%)
産業・公共システム	582(△8.2%)	141(△10.9%)
ITサービス	458(△10.6%)	73(△27.8%)

株主配当の推移



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



POINT 1

POINT 1

売上高

請負開発が多い特定情報システムと制御システムの交通関連で第3四半期以降に検収される案件が多いことや、自動車システムの車載情報関連で機種開発が収束したことなどにより、前年同期より365百万円減少しました。

POINT 2

POINT 2

営業利益

制御システムはエネルギー関連の一部案件で作業量増加、交通関連の利益率改善などにより増加しましたが、他のセグメントで売上が減少したため、前年同期より118百万円減少しました。

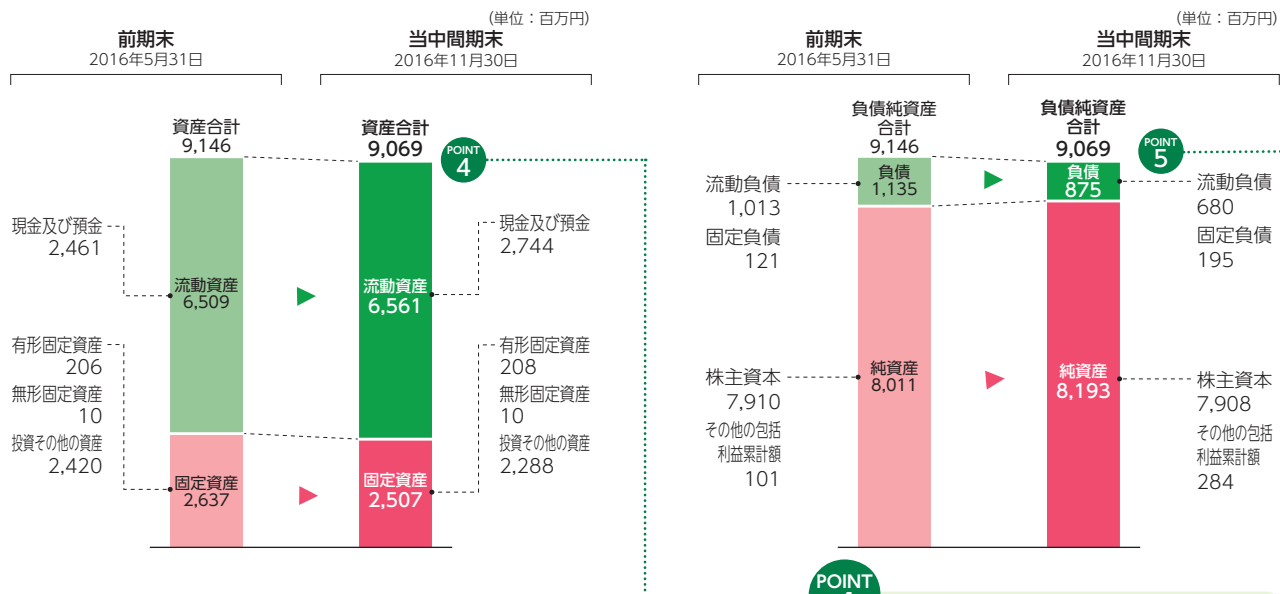
POINT 3

POINT 3

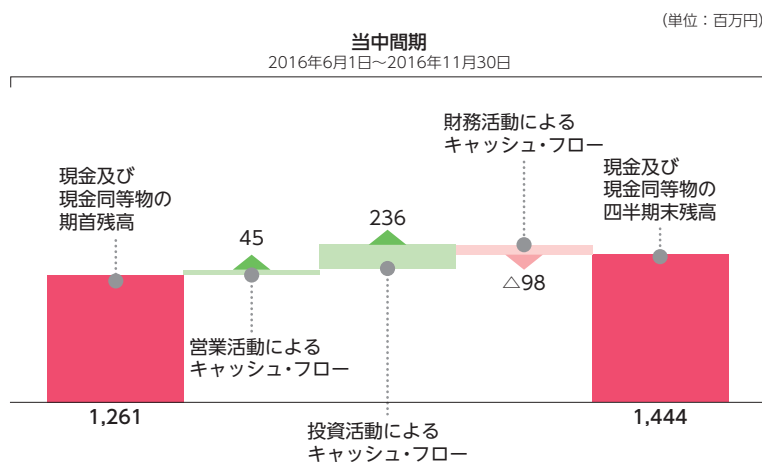
親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益が減少したことにより、前年同期より78百万円減少しました。

連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT 4 資産

賞与支払いに伴う現金及び預金の減少などにより、前期末に比べ77百万円減少しました。

POINT 5 負債純資産

負債は、賞与引当金の減少などにより、前期末に比べ259百万円減少しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ181百万円増加しました。

POINT 6 キャッシュ・フロー


営業活動により獲得した資金は、売上債権の回収等によるものです。
投資活動により獲得した資金は、有価証券の償還等によるものです。
財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによるものです。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

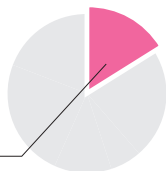
当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業




 社会生活を支えるエネルギー関連と交通関連のシステム開発事業を展開しています。

16.2%



組込システム事業




 携帯端末や情報家電からよりハードウェアに近い半導体記憶装置、電子部品などの組込ソフトウェアの開発を行っています。

11.6%

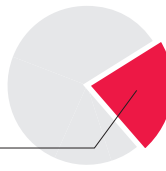


自動車システム事業

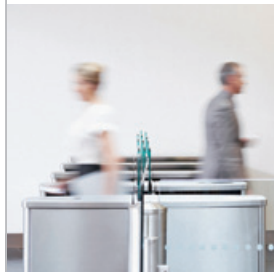



 自動車の安全で快適な走行を可能にする車載制御システムや車載情報システムの開発を行っています。

22.6%

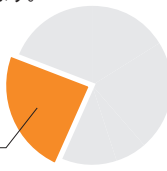


産業・公共システム事業




 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。

24.2%



特定情報システム事業




 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。

6.4%

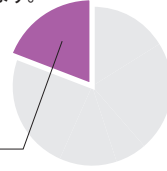


ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。

19.0%



会社概要 (2016年11月30日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351 (代表)
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 533名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2016年11月30日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 4,922,550株(自己株式822,634株を除く)

株主数 986名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	624,470	12.69
大部 仁	549,923	11.17
大部 力	545,094	11.07
日本プロセス 社員持株会	434,800	8.83
吉川 韶彦	377,011	7.66
アドソル日進株式会社	311,000	6.32
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	248,400	5.05
第一生命保険株式会社	167,200	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	145,900	2.96
小泉 純子	120,600	2.45

(注) 持株比率は自己株式(822,634株)を控除して計算しております。

役員 (2016年11月30日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 松岡 仁

取締役 坂巻 詳浩

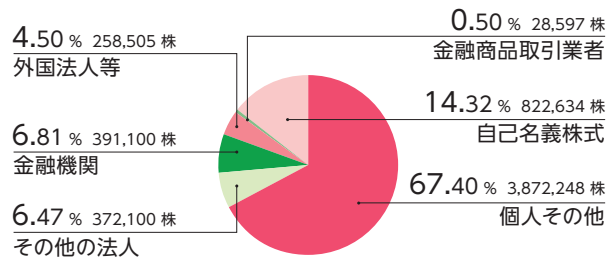
取締役(社外) 諸星 信也

常勤監査役 岡竹 芳彦

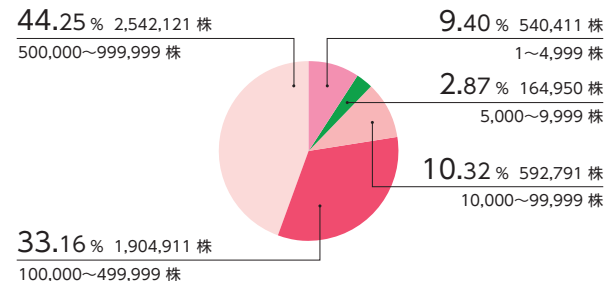
監査役(社外) 椎名 健二

監査役(社外) 上蘭 朗

所有者別株式分布状況 (2016年11月30日現在)



所有株数別株式分布状況 (2016年11月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL

<http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株
主通信、説明会資料、株主総会
資料をご覧いただけます。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>



アクセスコード
9651

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。



●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080